

旧富士火災海上保険(現AIG損害保険)  
元社長よこやま たかよし  
横山 隆美

## 私の視点

「気候変動と保険会社には深い関係がある」と言うのと、けげんに思いかもしれない。だが、本当だ。イメージしやすいのは損害に対する保険金の支払いだろう。近年、風水害による保険金支払いが増加している。西日本豪雨や相次ぐ台風など今年の気象災害にも、地球温暖化による気候変動が影響していると言われる。

この状況が続けば、保険会社は保険料率を引き上げざるを得ず、顧客の支払う保険料は高くなる。超大型台風などによる被害が巨額かつ頻繁になると、保険の引き受け自体が難しくなるかもしれない。保険の健全な運営と経営のため、保険会社には気候変動を防止する責任がある。

海外の保険会社は、ダイベストメント(投資撤退)を進めている。温暖化の原因となる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を多く排出する会社への新規投資をやめたり、所有する株や債券を売却したりすることで、資金の流れから化石燃料の使用を抑制しようとする取り組みだ。

「ダイベストメントには経済合理性がある」という研究結果もある。石炭火力発電に投資した資金には今後、回収できない「座礁資産」になるリスクが潜在しているからだ。

海外では、独アリアンツ、仏アクサ、スイス再保険などがダイベストメントの方針を公表している。アクサは石炭火力発電プロジェクトへの保険サービスも停止するという厳しい

## 脱化石燃料へ投資転換を

保険会社と気候変動

さだ。日本でも、日本生命保険などが国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスに原則として新規融資しない方針を決定した。国連の最新の報告書は、地球の気温上昇を1.5度に抑えるというパリ協定の努力目標を達成するために、石炭火力利用の大幅な削減が必要とした。しかし、わが国では石炭火力発電所の新設計画が相次いでいる。主要7カ国(G7)で唯一、世界の動きに逆行している状況だ。

国際環境NGO「350.org」によると、2015年のパリ協定合意以降、保険会社を含む国内の金融機関から石炭火力発電所の新設計画に携わった企業への資金提供は増加しているという。

保険会社がダイベストメントに踏み切れない背景には、電力会社関連の保険を多く扱っているため、宣言したら信頼関係にヒビが入り、ビジネスに影響が出る懸念があるようだ。確かに「投資撤退」という言葉は強く響く。だが、電力会社から投資を引き揚げるだけではなく、再生可能エネルギーへの投資転換を支援すると考えれば、お互いの持続可能性は高まる。

投資が環境にもたらす結果を考えると、責任ある保険会社がすべき行動だ。今こそ行動の時である。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.comへ。電子メディアにも掲載します。